

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03607

研究課題名（和文）親の就業・時間配分・考え方と子どもの人的資本形成に関する計量経済学的分析

研究課題名（英文）An Econometric Analysis of Parental Employment, Time Allocation, and Attitudes and Children's Human Capital Formation

研究代表者

若林 緑 (Wakabayashi, Midori)

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60364022

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：若林と暮石は親の介護が自身の健康に与える影響を分析した論文をReview of Development Economicsに掲載し、夫婦間のコミットメントデバイスの分析をまとめた論文をSingapore Economic Reviewに掲載した。さらに、子どもの貧困について、国内雑誌の社会保障研究に掲載した。梶谷は、睡眠時間が賃金率（労働生産性）に与える影響を分析した論文をEconomics and Human Biologyに掲載した。また、梶谷・マッケンジー・坂田は、影響の非線形性を考慮しながら労働時間が健康に与える影響を分析した論文をSSM-Population Healthに掲載した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

暮石・若林は、家族の形成、時間の使い方に関する研究を行い、貧困についての考察においては、一時点の貧困状態ではなく継続的な貧困について分析する必要性を示した。また、介護についても研究を行った。梶谷・マッケンジー・坂田は、一貫して労働時間や睡眠時間など生活時間の研究に取り組んだ。特に、梶谷・マッケンジー・坂田は中高年男性の労働時間が健康状態に与える影響に関して分析を行い、女性と男性で結果にどのような違いが得られるかを確認しながら分析を進めた。異質性について丁寧に考慮する重要性を示したということである。政策的含意についても注意を払った。

研究成果の概要（英文）：Wakabayashi and Kureishi analyzed the impact of parental caregiving on their health. They had their analysis published in the Review of Development Economics, and they analyzed marital commitment devices and had their analysis published in the Singapore Economic Review. They have also published child poverty in the Social Security Research. Kajitani investigated the effect of sleep on labor productivity and published his analysis in Economics and Human Biology. Finally, Kajitani, McKenzie, and Sakata examined the optimal hours of work for the health status of middle age and elderly workers and published their results in SSM-Population Health.

研究分野：経済政策

キーワード：家族経済学 公共経済 労働経済 社会保障政策 女性就労 教育 少子高齢化 人的資本

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトは、申請者らのこれまでの研究を家族・福祉政策だけではなく教育政策の議論に拡張するものとして始まった。研究開始当初、安倍晋三首相は「子どもが1歳半になるまで認められている育児休業を3歳まで延ばす」という方針を打ち出していたこともあり、女性だけではなく家族の子育て・時間の使い方について、新たな知見が必要な時期であった。また、乳幼児期の子どもを持つ母親や父親の就労、時間の使い方が子どもの発達・教育に与える影響について知見が求められた。

2. 研究の目的

上記背景のもと、本研究プロジェクトでは、母親や父親の就業や時間の使い方、子育ての考え方が子どもの人的資本形成や健康にどのような影響を与えるかを、マイクロデータを用い計量経済学的に明らかにし、家族教育政策に寄与することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、申請者らのこれまでの研究を家族・福祉政策だけではなく教育政策への議論に拡張することを目的とする。分析において、家族政策の因果関係を識別するため、操作変数法を利用する。また、個人の異質性を考慮に入れることが重要であるため、マイクロデータ、特にクロスセクションデータだけではなく、パネルデータを用いて分析する。

4. 研究成果

下記に本研究プロジェクトで得られた成果を報告する。なお、研究当初は子どもの発達に重点に置いていたが、本研究終了後には子どもの発達だけではなく、親自身の健康状態やメンタルヘルスが親の就業や時間の使い方にとって重要な関係を持つことを示す成果も得た。研究開始に想定していたよりも大きく「家族」という概念でとらえる研究を行った。

1. Wakabayashi, Midori, and Wataru Kureishi. "Differences in the effects of informal family caregiving on health and life satisfaction between wives and husbands as caregivers." *Review of Development Economics* 22.3 (2018): 1063-1080. <https://doi.org/10.1111/rode.12390>

本研究では、独立行政法人経済産業研究所と国立大学法人一橋大学、国立大学法人東京大学が協力して実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査「くらしと健康の調査 (Japanese Study of Aging and Retirement, 略称 JSTAR)」を利用して、家族のインフォーマル介護が介護者の健康と生活満足度を悪化させるかを分析した。本研究では、介護者では妻と夫、介護を受ける者では自分の親と配偶者の親を区別している。固定効果パネル分析では、女性の生活満足度が配偶者の親の介護と負の相関があることがわかった。しかし、この結果はわずかな有意差であり、実親・配偶者の親への介護は、介護者の健康や生活満足度にはあまり関係がないようである。この論文で確実に言えることは、女性に比べて、男性の主観的健康状態や抑うつ状態、生活満足度は、配偶者と実親の両方に対するインフォーマルケアから影響を受けにくいということである。

2. Kureishi, Wataru, and Midori Wakabayashi. "COMMITMENT DEVICES IN MARRIAGE FOR SAVINGS: EVIDENCE FROM JAPAN." *The Singapore Economic Review* (2019): 1950038. DOI: 10.1142/S0217590819500383

本研究では、時間非整合的選好を持つ既婚者において、家計管理を配偶者に任せることが貯蓄のコミットメント・デバイスとして機能するという仮説を実証的に検証した。大阪大学の「暮らしの好みと満足度調査」の2009年と2010年調査から得られた日本の既婚夫婦のマイクロデータに基づいて、クロスセクション分析を行った。その結果、妻が時間非整合的な選好を持つ場合、夫に家計を任せの方が、自分で決める場合に比べて、家計貯蓄が計画通りに進む可能性が高いことが示された。しかし、時間非整合的な個人は、家計管理を配偶者に任せることを貯蓄のコミットメント・デバイスとして積極的に利用してはいない。これらを考慮すると、個人は家計管理を配偶者に任せることのメリットを認識していないが、コミットメント・デバイスとして機能していると結論づけられる。

3. 陳鳳明, 若林緑 "家族介護者の介護負担感は介護の種類によって変わるのか? 認知症介護と身体介護を比較して." *社会保障研究* 4.3 (2019): 372-386.

高齢化の進展に伴い、認知症介護の問題が社会的な注目を集めている。しかし、データの制約により、医療経済学分野において、十分な研究成果が蓄積されていない。そこで、本稿は、日米 LTCI 研究会東京・秋田調査の第 1 回調査の個票データを用いて、介護に携わる主介護者に焦点を絞り、認知症介護と主介護者の介護負担感の関係を統計的に検証する。本稿は 2 つの分析を行った。第 1 に、認知症に対する介護は、身体介護に比べ、主介護者はより大きな介護負担感を負っているのかを検証した。第 2 に、認知症に対する介護は、高齢者の身体状態の悪化によって、主介護者の介護負担感を変化させるかを検証した。分析の結果によると、認知症介護は、身体介護と比較して、主介護者により大きな介護負担感を与えていることがわかった。しかし、この介護負担感、認知症高齢者の身体状況の悪化に伴い、有意に低くなった。したがって、要介護状態の区分だけではなく、認知症の特徴を考慮に入れ、主介護者に適切な支援政策を提供することが必要であることが示唆される。

4. Kajitani, Shinya. "The return of sleep." *Economics & Human Biology* 41 (2021): 100986. DOI: 10.1016/j.ehb.2021.100986

経済学では、個人の労働生産性を測る指標として賃金率を用いることが一般的である。生理学分野の研究の知見に従えば、睡眠が生産性を維持し高めるという効果があることから、睡眠時間は賃金率に正の影響を与えることが予想される。ただし、賃金率と睡眠時間の関係はそう単純ではない。標準的な経済学のモデルでは、個人は消費と余暇から効用を得ると考え、利用可能時間のうち労働以外の時間をすべて余暇として扱う。睡眠はこの余暇に含まれる。標準的な労働供給モデルの枠組みで考えると、余暇（正常財と仮定）の機会費用である賃金率が上昇すると、人々は賃金率の上昇による代替効果が所得効果を下回らない限り余暇を減らし市場労働時間を増やす。よって、この枠組みで考えれば、賃金率の上昇によって個人の最適睡眠時間は減少する。本論文では、賃金率が睡眠時間に与えるという逆の因果関係や観察されない個人の異質性を考慮しながら睡眠時間が賃金率（労働生産性）に与える影響を分析した。慶應義塾大学が実施する『日本家計パネル調査：KHPS データ』のマイクロデータを使って分析した結果、週平均睡眠時間が 1 時間増加すると賃金率は最大で 6~8% 上昇することが統計的に有意に確認された。この結果は、労働生産性を改善する働きを持つ睡眠の重要性を指摘する。

5. Kajitani, Shinya, Colin McKenzie, and Kei Sakata. "Use it too much and lose everything? The effects of hours of work on health." *SSM-Population Health* 20 (2022): 101245. doi: 10.1016/j.ssmph.2022.101245

就業と認知機能との関係を議論する既存研究では、働かないことが認知機能の低下につながる可能性や、働き過ぎると認知機能が低下する可能性を指摘する。本論文では、これらの指摘が健康状態にも当てはまるのかを検証した。具体的には、労働時間が健康に与える影響について、その影響の非線形性を考慮しながら計量的に分析した。分析には、オーストラリアで実施される「Household, Income and Labour Dynamics in Australia Survey」のマイクロデータを用いた。ただし、労働時間が健康状態に与える効果を議論するには、「健康な人ほどより働く」といった逆の因果の存在や観察されない個人効果の存在を考慮する必要がある。本論文では、操作変数法を用いた固定効果モデルを採用し、これらの存在を考慮した。分析の結果、労働時間が週 24 時間~27 時間以下の場合、労働時間の増加は健康に正の影響を与える一方、労働時間がこれ以上長くなると労働時間の増加は健康に負の影響を与えていることを明らかにした。これらの結果は、オーストラリアにおいては、中高年男性は週 24 時間から 27 時間程度のパートタイム労働に従事することで、働かない場合に比べて健康状態の能力を維持または向上させることができることを示唆する。

6. 暮石 渉, 若林 緑 "子どものいる世帯の貧困の持続性の検証 (特集 小さな世帯の増加と社会保障)." *社会保障研究* 2.1 (2017): 90-106.

本論文では、「21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)」における、子どものいる世帯が、どの程度持続的な貧困状態にあるのかについて分析を行った。2001 年、2004 年、2007 年、2010 年、2013 年の 3 年間隔の 5 期のうち 1 期以上貧困を経験する子どもは、5 人に 1 人であり、3 期間以上の持続的貧困の状態にある子どもの割合は、3.3%であった。どのような属性の子どものいる世帯が持続的貧困にあるかを調べたロジット分析からは、母子世帯の場合、そうでない場合に比べて、子どもがいる世帯が貧困状態にある比率が 14.6%から

41.5%ポイント高く、持続的な貧困状態にある比率が9.0%ポイント高いということがわかった。母子世帯の子どもの60%弱が貧困を1期間以上経験し、13.5%が持続的な貧困状態にあることから、母子世帯のほうが、二人親世帯よりも貧困期間が長いことが示唆される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 KUREISHI WATARU、WAKABAYASHI MIDORI	4. 巻
2. 論文標題 COMMITMENT DEVICES IN MARRIAGE FOR SAVINGS: EVIDENCE FROM JAPAN	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 1950038 ~ 1950038
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1142/S0217590819500383	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 暮石 渉、若林 緑	4. 巻 -
2. 論文標題 乳幼児のいる世帯の貧困について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 少子高齢社会における世代間移転と家族（法政大学比較経済研究所 濱秋 純哉 編）	6. 最初と最後の頁 99 ~ 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wakabayashi Midori, Kureishi Wataru	4. 巻 22-3
2. 論文標題 Differences in the effects of informal family caregiving on health and life satisfaction between wives and husbands as caregivers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 1063-1080
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/rode.12390	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 暮石 渉・若林 緑	4. 巻 2(1)
2. 論文標題 子どものいる世帯の貧困の持続性の検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 90-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林緑, 暮石涉	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 家族介護は介護者の健康を悪化させるのか? 配偶者の親の要介護度を操作変数に使用して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kajitani Shinya	4. 巻 41
2. 論文標題 The return of sleep	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics & Human Biology	6. 最初と最後の頁 100986 ~ 100986
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ehb.2021.100986	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳鳳明, 若林緑	4. 巻 4(3)
2. 論文標題 家族介護者の介護負担感は介護の種類によって変わるのか? 認知症介護と身体介護を比較して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 372-386.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kajitani Shinya, McKenzie Colin, Sakata Kei	4. 巻 20
2. 論文標題 Use it too much and lose everything? The effects of hours of work on health	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSM - Population Health	6. 最初と最後の頁 101245 ~ 101245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ssmph.2022.101245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 若林緑
2. 発表標題 保育所利用が父親の家事・育児参加に与える影響
3. 学会等名 東北大学現代経済学研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Colin McKenzie
2. 発表標題 Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health
3. 学会等名 2019 Gerontological Society of America Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Colin McKenzie
2. 発表標題 Parents' allocation of time between work and child care
3. 学会等名 87th International Atlantic Economic Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wakabayashi, M.
2. 発表標題 Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data
3. 学会等名 FIRST MEETINGS OF THE SOCIETY OF ECONOMICS OF THE HOUSEHOLD San Diego (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Wataru KUREISHI
2. 発表標題 Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data
3. 学会等名 The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 暮石 涉
2. 発表標題 Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data
3. 学会等名 日本経済学会2017年度春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 暮石 涉
2. 発表標題 Does a Mother ' s Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 日本経済学会2016年度春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Wataru Kureishi
2. 発表標題 Child poverty in Japan using Japanese longitudinal data
3. 学会等名 Money and Macro Brown Bag Seminar (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 若林緑
2. 発表標題 Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data
3. 学会等名 比較研プロジェクト研究会(法政大学)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Wakabayashi Midori
2. 発表標題 Does Informal Family Caregiving Worsen Caregivers' Health?
3. 学会等名 Asian Development Bank Institute and Asian Growth Research Institute Workshop on Aging in Asia(国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 若林緑
2. 発表標題 Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data
3. 学会等名 第 11 回「実証的なモラルサイエンス」研究集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	暮石 涉 (Kureishi Wataru) (00509341)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・ 第3室長 (82628)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	McKenzie Colin (McKenzie Colin) (10220980)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	梶谷 真也 (Kajitani Shinya) (60510807)	京都産業大学・経済学部・准教授 (34304)	
研究分担者	坂田 圭 (Sakata Kei) (60346137)	立命館大学・経済学部・教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関